

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年7月29日

【事業年度】 第24期(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 松尾 雄司

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2015年4月	2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月
売上高 (千円)	4,978,061	5,173,363	5,438,199	5,904,010	6,295,992
経常利益 (千円)	643,485	776,468	804,617	795,949	873,121
当期純利益 (千円)	425,097	547,006	572,312	556,890	598,924
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	490,300	490,300	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数 (株)	17,464,000	17,464,000	17,464,000	17,464,000	17,464,000
純資産額 (千円)	3,862,463	4,190,372	4,603,444	5,000,014	5,431,034
総資産額 (千円)	4,495,812	4,820,417	5,325,247	5,715,897	6,271,514
1株当たり純資産額 (円)	230.69	250.03	274.56	297.45	322.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	11.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	25.40	32.65	34.19	33.20	35.57
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	25.09	32.39	34.01	33.08	35.56
自己資本比率 (%)	85.6	86.8	86.3	87.4	86.6
自己資本利益率 (%)	11.3	13.6	13.0	11.6	11.5
株価収益率 (倍)	98.6	39.5	60.1	47.2	44.9
配当性向 (%)	31.5	30.6	29.3	30.1	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	757,933	765,127	818,011	788,191	919,926
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	680,353	357,110	293,619	596,942	795,405
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,063	200,401	164,281	157,530	161,639
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,105,536	1,313,143	1,673,251	1,706,781	1,669,763
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	314 〔129〕	317 〔127〕	331 〔120〕	346 〔130〕	354 〔134〕
株主総利回り (比較指標：東証マザーズ 指数(配当込み)) (%)	227.3 (131.1)	118.4 (163.9)	188.6 (150.1)	145.2 (167.1)	149.0 (138.7)
最高株価 (円)	17,680 3,450	2,829	2,514	2,130	1,964
最低株価 (円)	3,735 2,226	905	932	1,302	1,150

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

- 5 2014年11月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。第20期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 6 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。
- 7 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

2 【沿革】

1995年7月	遺影写真を中心とした画像処理及び通信出力サービス（メモリアルデザインサービス事業）を目的とし、資本金10,000千円にて広島市西区に株式会社アスカネットを設立
1999年3月	メモリアルデザインサービス事業の拠点として、千葉県美浜区に関東支社を開設 米国カリフォルニア州にAskanet International, Incを設立し、アメリカ市場に進出（出資比率100%）
1999年4月	メモリアルビデオの通信出力サービスを開始
1999年10月	本사를広島市東区に移転し、旧本社に企画開発室を設置
2000年1月	個人向け写真集制作サービス（パーソナルパブリッシングサービス事業）の企画開発を開始
2000年9月	パーソナルパブリッシングサービス事業の生産拠点として、大阪市北区に大阪支社を開設
2000年12月	パーソナルパブリッシングサービス事業の営業、マーケティング拠点として、東京都港区に東京支社を開設
2001年2月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックサービス」を開始
2002年4月	Askanet International, Incを清算
2002年6月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「プロフォトブックサービス」を開始
2003年8月	広島市安佐南区に社屋を取得し、プロダクトセンターを開設、大阪支社・企画開発室をプロダクトセンターに移転
2003年10月	本사를広島市安佐南区に移転し、プロダクトセンターと統合
2004年3月	メモリアルデザインサービス事業において、「レタッチ（写真修正）サービス」を開始 パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックデラックスサービス」及び「マイブックミニモバイルサービス」を開始
2004年8月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「アートブックサービス」を開始
2005年4月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2005年5月	東京支社を東京都港区虎ノ門から東京都港区南青山に移転し、ショールームを併設
2005年6月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、アメリカ市場にて“Asukabook”ブランドでサービスを本格開始
2005年8月	本社隣地に新社屋完成
2006年11月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「オートアルバムサービス」を開始
2006年12月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックエディタ3.0」をリリースし、「アートブックサービス」と「マイブックサービス」を統合
2008年4月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「フォトゲットサービス」を開始
2008年11月	広島市安佐南区にメモリアルデザインサービス事業向け新社屋が完成し、同事業部が本社より移転
2008年12月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「かんたんマイブックサービス」を開始
2009年3月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「アスカブックメーカー」をリリース
2010年4月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックエディタ4.0」をリリース
2011年1月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「アスカブックメーカー2」をリリース
2011年2月	メモリアルデザインサービス事業において、「遺影バンクサービス」を開始
2011年3月	特許出願権等を取得し、空中結像技術の研究（エアリアルイメージング事業）を開始
2012年10月	本社隣の土地建物を取得
2013年10月	メモリアルデザインサービス事業のデジタル写真の加工を行う拠点として、滋賀県大津市にびわこオペレーションセンターを開設
2016年2月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「patapata（パタパタ）」をリリース
2017年2月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックライフ」をリリース
2018年3月	ユニロボット株式会社と資本・業務提携
2018年5月	株式会社VRCと資本・業務提携
2018年5月	本社隣の土地を取得
2019年5月	エアリアルイメージング事業において、樹脂製ASKA3Dプレートの第1段階量産化へ移行
2019年6月	本社隣地に新社屋完成

3 【事業の内容】

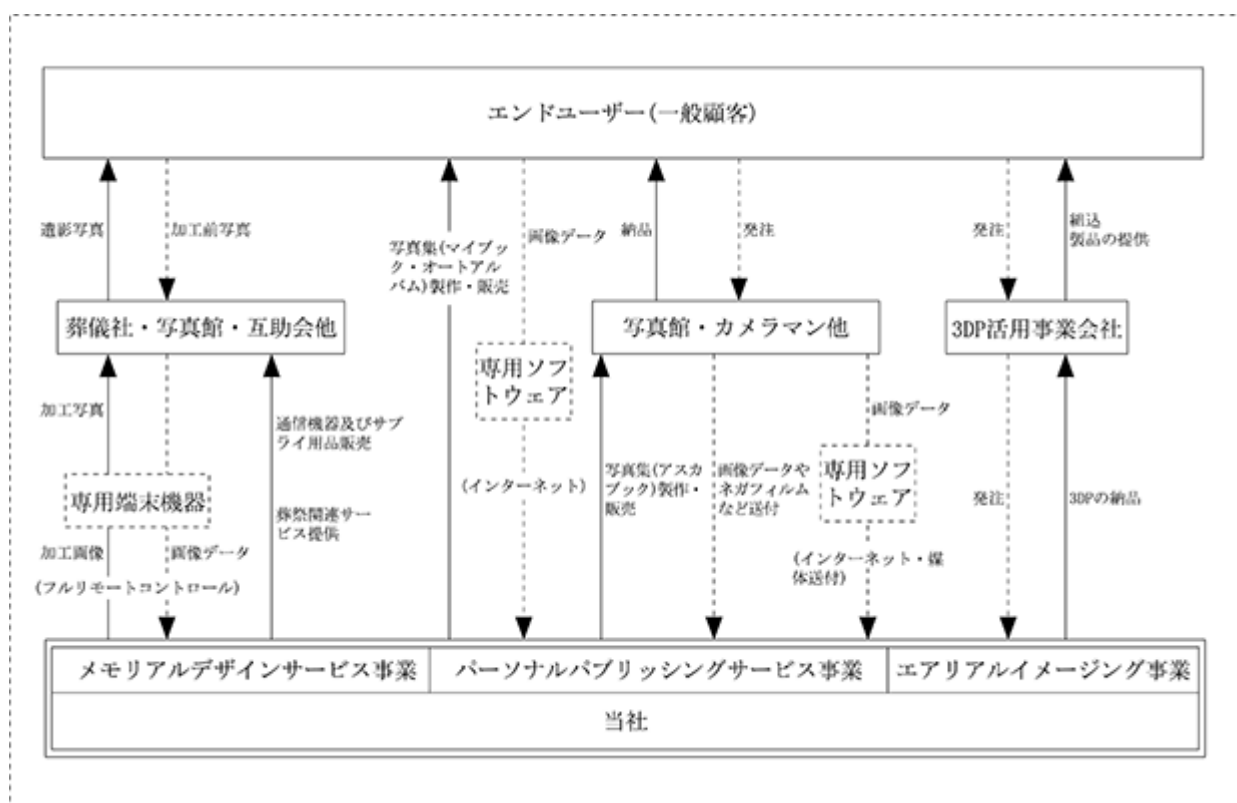
当社は、遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としたメモリアルデザインサービス事業と個人向け写真集の作製、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を主な事業として取り組んでおります。また、2011年3月より、空中結像技術を取得し、エアリアルイメージング事業として、その研究、開発を開始いたしました。

なお、最近のセグメント別の売上実績は以下のとおりであります。

回次	第23期		第24期	
決算年月	2018年4月		2019年4月	
セグメントの名称	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
メモリアルデザインサービス事業	2,524,634	42.8	2,538,699	40.3
パーソナルパブリッシングサービス事業	3,271,521	55.4	3,619,794	57.5
エアリアルイメージング事業	107,854	1.8	137,498	2.2
合計	5,904,010	100.0	6,295,992	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



3DPとはASKA3Dプレートの略で、空中結像を可能にする特殊なプレートのことです。

(1) メモリアルデザインサービス事業

当事業におきましては、主として葬儀葬祭関連の会社に対し、遺影写真等写真画像のデジタル加工、通信出力及びメモリアルビデオなど葬祭関連演出サービスの提供並びに付随するシステム機器、サプライ用品等の販売を行っております。

当事業の特徴は以下のとおりであります。

当事業の成り立ち

従来より遺影写真は葬儀において不可欠な要素でありましたが、その作成手法は暗室において遺影写真の元となる写真から切り貼りするという大変手間がかかるものでした。また、仕上がりは不自然なものとなるのが実状でありました。

当社の前身となる株式会社飛鳥写真館において、写真業を営む傍ら、コンピュータによるデジタル画像処理により、不具合が生じた写真を修正するサービスを提供し、画像処理のノウハウを蓄積いたしました。そのノウハウを元に遺影写真に特化した画像処理技術を研究、確立し、集配可能な地域において取引先を拡大してまいりました。

その後、通信インフラ技術、リモートコントロール技術との融合により、葬儀社などでの集配業務を削除でき、高品質、低価格、短納期で遺影写真を全国に提供できるサービスを確立させ、当社を設立し、全国的に展開いたしました。

遺影写真の加工技術

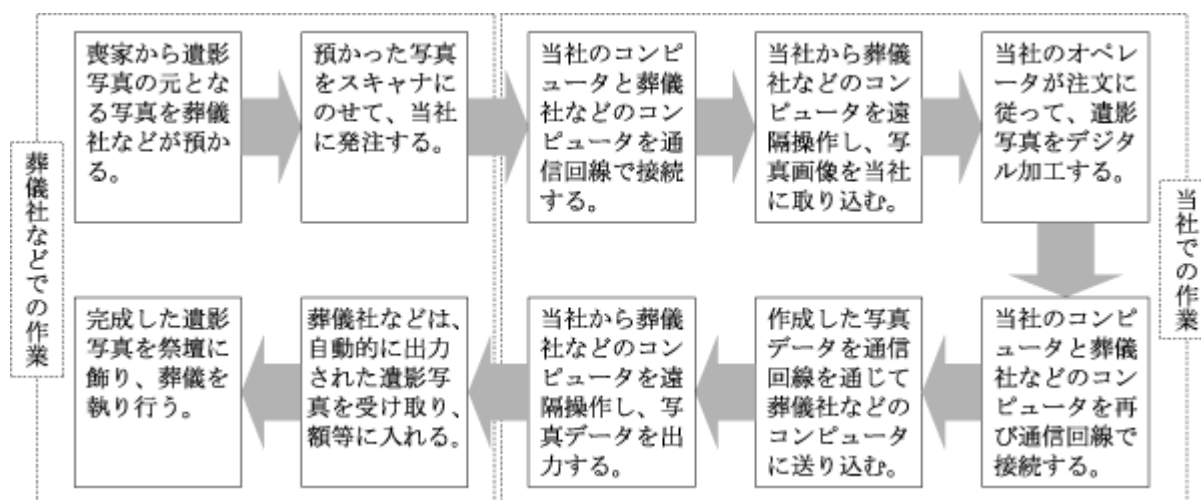
遺影写真の加工は最新のコンピュータとソフトウェアを用いて行っておりますが、コンピュータは単なる絵筆であり、ソフトウェアを使用するだけで美しい遺影写真を作成できるわけではありません。加工前写真は小さなものも多く、拡大をする必要があり、また、喪家のご要望により、着物を洋装や和装に着せ替える必要が生じます。その際、自然な感じに仕上げるためには、粒子の質感を合わせたり、顔の向きと体の向きを調整したり、顔の大きさのバランスや首の仕上げ、絵画的な表現など、広範囲にわたる特殊な画像加工ノウハウを必要とします。当社では、長年の蓄積による遺影写真に特化したオペレーター教育体制を確立しており、常に高品質の加工技術を用いて作成された遺影写真を提供しております。

ネットワークによる囲い込み

遺影写真等写真画像のデジタル加工につきましては、当社の顧客にコンピュータ・スキャナ・プリンタなどから構成される専用端末機械を設置し、加工前写真の取り込みから加工済み写真のプリント出力までを、通信回線を通じて、当社でフルリモートコントロール(注)にて処理しております。

(注)フルリモートコントロールとは、加工前写真の取り込み作業及び加工済み写真のプリントアウト作業を当社のオペレーターが通信回線を通じて葬儀社などに設置してある専用端末機械を遠隔操作によって行うものです。従って、葬儀社などにとっては、スキャナ上に遺影写真作成の元となる加工前写真を置くだけで、あとは完成された遺影写真が自動的にプリンタから出力される流れになります。

フルリモートコントロールによるプロセスを示すと、以下のようになります。



このフルリモートコントロールの仕組みにより、地域を問わずサービスの提供が可能となり、全国約2,480件の専用端末機械を設置し、ネットワークによる囲い込みを実現しています。

サポート体制

万が一専用端末機器が故障した場合に備えて、全国14箇所に自社社員によるメンテナンスサポート拠点を設置し、何時でも迅速に機器の代替ができる365日自社サポート体制を構築することによって、葬儀社などに安心感を提供しております。

新しい演出サービスの総合的提供

当事業においては、遺影写真等のデジタル加工、通信出力サービスの他に、以下のようなサービスを提供しています。

- ・主に葬祭会館祭壇用に開発した、エッジライト(導光板)やLEDを応用した光るパネル(額)を提供し、そのパネルに使用するフィルムへの遺影写真等の出力サービスを行っております。このサービスにより葬祭会場のどの場所からも遺影写真がはっきり見えるようになります。
- ・故人の思い出の写真を川の流れや四季の動画、ナレーションと共に編集を行い、葬儀に際し、ビデオとしてスクリーン投影し、故人を偲ぶ葬儀演出用コンテンツの作成・通信出力サービスを行っております。
- ・家庭に残された故人の子供の頃からの多量の写真を元に、追悼の写真集を製作しております。
- ・故人の写真数枚から製作するイメージポスターをデザインし、製作・通信出力するサービス(メモリアルコラージュ)を提供しております。このサービスは、主に葬祭会館のロビーにおいて、故人の思い出の品とともに展示されています。

(2) パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業におきましては、デジタルカメラの急速な普及や、ブロードバンド環境の一般化を背景に、写真館などのプロフェッショナル写真市場、写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュア(注1)市場、一般コンシューマ市場向けにオンデマンド写真印刷(注2)による1冊からの少ロットに対応した個人向け写真集(アスカブック、マイブック、オートアルバム等)の製造、販売及び関連するソフトウェアの開発、販売を行っております。

(注)1 ハイエンドアマチュアとは、デジタル一眼レフカメラなどを所有し、写真撮影を趣味としている人々のことです。

2 オンデマンド写真印刷とは、フィルムや版を作製することなく写真データを直接印刷することです。当事業の特徴は以下のとおりであります。

当事業の成り立ち

当事業は、従来の「写真撮影 プリント アルバム」から「デジタルカメラ撮影 インターネット 写真集」というデジタルカメラからの新しいアウトプット手法を提案するものであります。メモリアルデザインサービス事業で蓄積してきた画像加工ノウハウと、デジタルカメラの普及、ブロードバンドの一般化という市場環境を融合させ、当事業を開始いたしました。

写真データがデジタル化されているため、コンピュータにより自由に加工、編集が可能となり、比較的容易に自分だけのオリジナルデータが作成でき、そのデータをインターネット経由で発注することで、自分だけの写真集を1冊から提供しております。

技術的背景

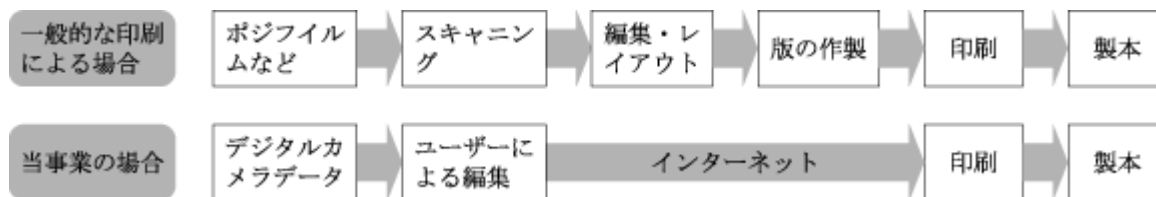
当事業の特色は、特殊なオンデマンド印刷によって作成される印刷画像のクオリティーの優位性にあります。これまで写真集を通常の印刷で製作しようとする場合は、印刷に必要な製版を行う必要があるため、非常に高価となり、数冊レベルの少ロット作製には不向きでした。

一方、オンデマンド印刷と呼ばれる無版印刷では、一般的には、色表現や機器制御が難しいため、高品質で安定した写真表現は困難とされてきました。当事業では当初から写真プリントと同等の高品質無版印刷を目指し研究開発を行ってまいりました。その結果、高度なカラーマネジメント技術(注1)や当社印刷機専用のカラープロファイル(注2)、高い品質安定度を実現するオンデマンド印刷機器の制御技術、使用用紙の表面処理技術などにより、写真プリントと同等の高品質印刷による写真集を1冊から非常に安価で作製することを実現いたしました。また、一般の写真愛好家でも、特別な編集スキルを必要とせず、自由に発注できる写真集編集用ソフトウェアを各種開発し、提供しております。ユーザーは、そのソフトウェアをWEBなどからダウンロードして使用でき、データ制作後には再びWEBから発注が出来るようになっております。発注されたデータは当社のサーバー内にて自動組版されることにより、効率的な生産を行っております。また当事業では、クオリティーや納期を重視するために、写真のデータ化・画像処理・画像用サーバー運用・印刷・製本までの全てを自社内で運用しています。これらにより一冊からの少ロット・多品種であるにもかかわらず非常に安価で高品質な写真集を提供することが可能になっています。

(注)1 カラーマネジメント技術とは、正しく設定されたユーザーのモニターやスキャナと当社印刷物の色調を統一的に管理する技術のことです。

2 デジタルカメラなどで作成されたデータは光の三原色(RGB)によって構成されています。カラープロファイルとは、そのデータを印刷用インキの四色(CMYK)のデータに変換する一種のプログラムのことで、印刷品質に大きく影響を与えるものです。

一般的な印刷による写真集作製工程と当事業における写真集作製工程との主な違いは以下のように示すことができます。



サービス概要

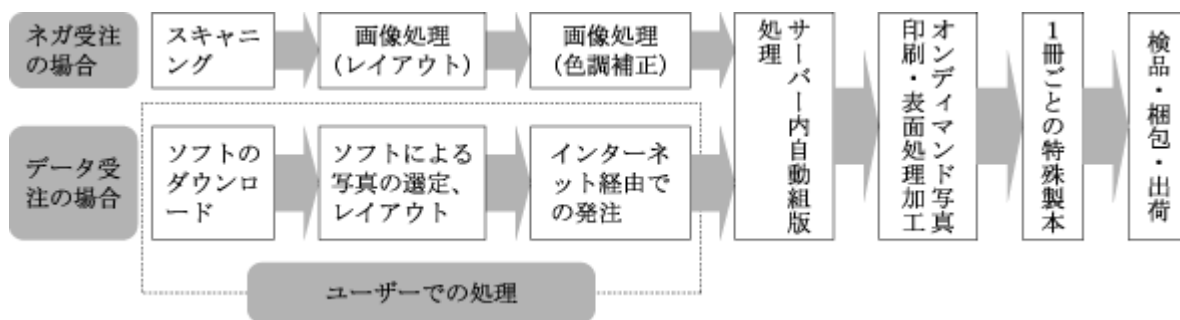
当事業において提供している製品は、主に、アスカブック、マイブック、オートアルバムであります。

アスカブックは主としてプロフェッショナル写真市場向けの製品で、サイズが大きく重厚なものや、書店に並んでいる写真集と同様のつくりとなっており、当社が提供しておりますソフトウェア「アスカブックメーカー」や「ファイルチェッカー」による入稿のほか、デジタルカメラで撮影された写真データでの入稿やネガフィルムでの入稿にも対応しております。当市場に対しては、自社営業による顧客開拓のほか、デジタルフォトセミナーを主催し、顧客の囲い込みに努めております。特に婚礼写真市場向けの販売が主力となっております。マイブックは主として一般コンシューマ向けの製品で、インターネット経由により簡単に発注でき、安価で提供しており、子供の成長記録や旅行の思い出記録などに適しています。マイブックについても、発注用のソフトウェアを開発し、ユーザーに無償で提供しており、このソフトウェアを用いることによって専門的な知識がなくとも、自由にデザイン、レイアウトすることが可能です。また、ウェブ上で簡単に発注できるかんたんマイブックも提供しております。オートアルバムは、日常の写真をアルバムとして安価で製本するサービスで、写真データをアップロードすることで簡単に発注することができます。これらの市場に対しては、自社のサイトでのサービス提供のほか、デジタルカメラメーカー、写真関連サイトやポータルサイトの運営会社、画像管理ソフトメーカーなどとの提携を進めることにより、製品の拡販に努めております。

生産フロー

当事業では、写真のデータ化、デザイン処理から印刷、製本までを社内一貫生産することで、短納期できめ細かい対応を実現しております。

生産フローの概要は以下のとおりであります。



(3) エアリアルイメージング事業

当事業におきましては、空中結像技術を元に、様々な映像画像の新しい表現方法を模索しています。より高度な空中結像を可能にするための研究、それを実現する反射パネル等の製造、当技術が有効に活用される市場のマーケティングを主要な活動としております。

当事業の特徴は以下のとおりであります。

当事業の成り立ち

当社は、デジタル画像処理やオンデマンド写真印刷等、常に映像画像の新しい表現方法を追求しております。そのような状況の中、空中に映像画像を結像させ表現するという極めてユニークな技術に出会い、その技術者とともに当社に取込み、当事業を開始いたしました。

技術的背景

当事業の技術は、別の装置から発光される映像画像が特殊な反射プレートを通過することによって、空中に再結像させる受動系技術と、自らが映像画像を発して空中に結像させる能動系技術に二分されます。まずは、基盤の試作化に成功しており、反射パネルに独自の技法を施すことにより、高照度、高精細、高い飛び出し距離を実現しています。また、平面だけでなく立体画像映像も空中に結像させるなど研究を進めてまいります。あわせて、より高度な能動系技術の研究も追従させてまいります。

現状の課題と今後の方向性

受動系技術、能動系技術とも、今までない新しい技術であり、その実現には様々な課題があります。まずは、受動系技術の開発、事業化に重点的に取り組んでまいります。受動系技術につきましては、基本的な技術開発は完了しており、試作品は完成し、販売を行っております。空中結像を可能にするプレートにつきましては、ガラス製、樹脂製の両方にトライしております。ガラス製につきましては、大型かつ高品質な空中結像が可能なプレートを一定程度生産できる体制は確立しておりますが、コストの削減と生産能力の向上が課題となっております。樹脂製につきましては、多量かつ適価での量産を可能とする新しい製法での第1段階の量産化へと移行し、生産能力にフィットした案件の獲得と、将来的な生産能力の拡大が課題となっております。能動系技術につきましては、受動系技術による事業化が軌道に乗ってから本格的に研究・開発する方針であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
354 (134)	35.8	8.5	4,527

セグメントの名称	従業員数(名)
メモリアルデザインサービス事業	168 (63)
パーソナルパブリッシングサービス事業	159 (67)
エアリアルイメージング事業	9 ()
全社(共通)	18 (4)
合計	354 (134)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門及び企画部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、「思いをかたちに」を経営理念とし、最新のデジタルテクノロジーと独自のネットワークシステムで、写真そのものが持つ表現力を深め、広げていきたいと考えております。当社が目指すのは、撮影後のフォトインペーションであり、新しい写真文化の創造を使命としております。

当社のビジネスは、ITデジタル技術・印刷および色管理技術・ヒューマンリテラシーなど広範囲にわたる複合的な技術やノウハウの集約によって成り立っています。インターネットなどの通信インフラにより提供された画像データに高度な画像処理技術や写真印刷技術などを施すことで、完全にカスタマイズされたサービスを一人一人のお客様に提供し、究極の顧客満足を得る企業を目指してまいります。

さらに、画像映像の新しい表現方法や、インターネットを活用した新規ビジネスなど、新しい取り組みにも常に挑戦してまいります。

目標とする経営指標

当社は、新しい写真文化の創造を使命としており、事業の拡大を通じて、より多くの感動を提供してまいりたいと考えております。そのために、事業の安定的成長と適切な利益の獲得が重要な経営目標であると認識しております。従いまして、当社は、経営指標として、売上高増加率と売上高経常利益率を重要視しております。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、ニッチストック型ビジネスであるメモリアルデザインサービス事業と安定成長型ビジネスであるパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という新しい市場の創造を目指すエアリアルイメージング事業という位置づけの異なる3つの事業にバランスよく力を注いでまいります。

当社の属する写真業界は、デジタルカメラの普及やブロードバンドの一般化による大きな変革期を迎えております。このような環境のもと、デジタル写真処理、印刷、製本などすべての機能を内製化している強みを生かし、顧客ニーズの変化を的確に捉えた新サービスの開発、提案を推し進めるとともに、既存サービスのさらなる浸透に邁進してまいります。

メモリアルデザインサービス事業は、当社設立以来の中核事業であり、安定的な成長と利益獲得の基盤が確立しております。当事業では、遺影写真加工のさらなるシェアアップと強固な顧客基盤への多様なサービスの提供および生産性の向上を重点施策として今後の安定成長を目指すとともに、当社の保有する技術やサービスの他市場への展開を模索してまいります。

パーソナルパブリッシングサービス事業は、数千億円といわれる写真アウトプット市場をターゲットにしており、大きなポテンシャルを有しております。当事業の認知度が一定程度広まってまいりましたが、未だ十分とはいえません。当事業の認知度の向上に努め、印刷による1冊から写真集という新しい写真文化の浸透に注力してまいります。海外を含めた写真館などのプロフェッショナル写真分野及び写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュアや一般コンシューマ分野それぞれにおいて、当事業の知名度を向上させ、業容の拡大を図っていく方針であります。生産面においては、業容の拡大に応じた適切な生産能力の増加と生産効率の向上に努めるとともに、顧客ニーズに即した発注ツールの開発や製品ラインナップの充実注力いたします。また、スマートフォンやタブレットに対応したビジネスの確立にも努めるとともに、OEMでの供給など当社の製造技術や信頼性を活かしたビジネスへも取り組んでまいります。

エアリアルイメージング事業は、当社が取得しました空中結像技術を活用して、画像映像の新しい表現方法の確立を目指しております。空中結像を可能にするプレートの開発、製造、販売により当社の成長の原動力とすべくチャレンジしてまいります。

また、上記3事業にとどまらず、ベンチャー企業との提携を含め、新しいビジネスや市場の創造に取り組んでまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の見通しとしましては、企業業績の回復など明るい兆しがあるものの、市場における競争環境の激化により楽観できない状況が継続するものと思われれます。葬儀葬祭業界は、家族葬の増加により葬儀単価が下落傾向にあり、葬儀演出に関する差別化ニーズが増加しております。プロフェッショナル写真業界では、デジタル化が進み、撮影技法だけでなく、画像処理、レイアウトなどのデジタルスキルが重要となってきました。また、一般消費者ではスマホによる写真撮影が一般化し、写真共有による楽しみが浸透しております。このような環境のもと、継続して成長していくために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

エアリアルイメージング事業の収益化

2011年より開始しましたエアリアルイメージング事業は、そのユニークな技術力、シンプルな構造、利用可能性の広さなどから、展示会やデモンストレーションなどでの評価は高いものの、ASKA3Dプレートの低コストでの量産化には想定以上の時間を要しており、十分に事業として確立していないのが現状です。

このたび樹脂製ASKA3Dプレートの第1段階の量産化へ移行できたことで、現状の生産能力と価格感にフィットした量産案件の受注に注力し、空中操作という新しい市場の創造にチャレンジしてまいります。また、ガラス製ASKA3Dプレートにおきましては、その高い結像品質や大型結像が可能というメリットを生かして、サインージ用途での活用を推進してまいります。

既存事業のさらなる成長

従来より展開しておりますメモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも安定した売上、利益を獲得しておりますが、さらなる飛躍を課題として認識しております。

両事業とも、豊富な顧客基盤や技術力を強みとしており、メモリアルデザインサービス事業では「tsunagoo」などのITサービスの浸透を進め、パーソナルパブリッシングサービス事業ではOEM供給の拡大やプロフェッショナル写真家に向けた新サービスの提供などによって今後もさらに成長してまいります。

イノベーション創出基盤の醸成

変化の激しいこの時代において持続的な成長をするためには、新しい技術との融合や社員のイノベティブな発想を通じて、新しいサービスの提案、開発が不可欠だと考えております。そこで、イノベーション推進の専門部署の設置や、広島大学との提携によるイノベーション教育の継続的な実施、社内提案制度の充実などを通じて社内のイノベーション創出基盤を醸成していくとともに、ベンチャー企業との提携などにより社外の技術やノウハウとの融合を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

(1) 葬儀施行価格の低下傾向の影響等について

当社のメモリアルデザインサービス事業が対象とする葬儀業界においては、高齢化社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大が見込まれるものの、会葬者の減少により、葬儀施行価格が全般的に低下傾向にあります。当社が取扱う遺影写真等の葬儀施行価格全体に占める割合は相対的に低く、葬儀施行価格の低下の影響は限定的なものと考えており、また、当社では遺影写真自体の高品質化による他社との差別化や葬儀演出関連の新サービスの提案により販売単価の低下を抑制するよう努めております。さらに、画像加工業務の効率化などにより利益率向上にも努めております。しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格の低下の影響を受け、遺影写真の販売単価の低下が余儀なくされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、昨今、お亡くなりになった方を葬儀を行わず直接火葬場へ送る、いわゆる直葬が増加傾向にあり、直葬におきましては遺影写真を作成しないことが多くあります。現在のところ、全体に占める割合は僅少であります。将来大きく増加した場合、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 競合の影響について

当社が、メモリアルデザインサービス事業において主として行っている、遺影写真等画像のデジタル加工、通信出力サービスは、当社が独自に他社に先駆けて開発したものであり、長年培ってきた技術やノウハウによって高い品質を維持するとともに、全国的な自社サポート拠点の設置による安定的なサービス供給体制を構築しており、他社の追随を許さないものとなっております。当サービスにおきましては、全体の遺影写真に対する、フルリモートコントロールによる通信出力を活用したデジタル画像加工が占める割合は現在のところまだ相対的に低く、今後とも同方法への切り替え需要が見込めるものと思われ。現在のところ、当社と類似したサービスを提供している会社はありますが、品質、サポート体制、顧客基盤、新サービス開発力において当社に優位性があるものと認識しております。従いまして、当事業を推進していくうえで、他社との競合が激化するような可能性は低いものと考えておりますが、将来において、新たな技術、手法による遺影写真等の画像加工サービスが開発され、当社が提供するサービスに置き換わるような事象が生じた場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、パーソナルパブリッシングサービス事業において提供しております、高品質なオンデマンド写真印刷による、少ロット、低価格の個人向け写真集の作製は、メモリアルデザインサービス事業で蓄積してきた高い画像処理ノウハウや、高度なカラーマネジメント技術、特殊印刷機制御技術など広範囲にわたる技術やノウハウを基として確立した事業であります。当社と同様の事業を行う会社は存在しますが、品質、営業・サポート体制、顧客基盤、新製品開発力において当社に優位性があるものと認識しております。しかしながら将来において、技術開発とマーケティングの両面において能力の高い企業が市場に参入し、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) システム障害について

当社の事業はインターネットなど通信ネットワークを利用しているため、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故あるいはコンピューターウイルス等の外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入等により、通信ネットワークの切断、ネットワーク機器等の作動不能や誤作動等の事態が生じた場合に、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、このようリスクを回避するため、自動バックアップシステムの構築や、緊急時のシステム対応の徹底、自家発電設備の導入等の対策を講じておりますが、このような対策にもかかわらず何らかの要因でシステムに障害が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 顧客情報や顧客資産の管理について

当社は、写真画像の加工や写真集作製のサービス提供を行っており、この過程において顧客情報を取扱うこととなります。また、サービスによってはネガフィルムなど顧客資産を預かることとなります。

そうした顧客情報の機密保持につきましては、情報を取扱うデータベースへのパスワードによるアクセス制御等セキュリティ対策を整えるほか、徹底した社員へのモラル教育実施や内部監査の強化などを行うことで、当社内部からの漏洩防止に努めるとともに、個人情報に関してはプライバシーマークを取得するなど管理体制を整備しております。また、顧客資産の管理につきましては、管理手法の徹底、教育、付保などの対策を講じております。こうした対策にもかかわらず、不測の事態により顧客情報の漏洩または顧客資産の紛失が発生した場合、当社の社会的信用の低下や賠償の支払などにより、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) サービスの展開について

当社は、新しい写真文化の創造を目指して、常に他社に先駆けて積極的に新サービスを展開する方針であります。新サービスの展開にあたっては、当社において研究開発やシステム開発を行う必要があり、当該開発が様々な要因により時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、開発が想定どおりに進捗した場合であっても、販売網の構築や新サービスの認知に時間がかかることや顧客ニーズに十分応えることができないなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) エアリアルイメージング事業について

当社は、映像画像の新しい表現方法として、空中結像技術を取得し、エアリアルイメージング事業として、事業を開始しました。非常に斬新でユニークな技術であるがゆえに、さらなる技術開発に想定より時間がかかったり、コストがかかる可能性があります。また、空中結像を可能にする反射パネルの試作化には成功しており、これから量産化研究を進めますが、量産化が想定通り進まない可能性があります。マーケティングが上手く行えなかったり、販売パートナーの開拓や製品・技術の認知に時間がかかったり、顧客ニーズに十分応えることができない可能性があります。これらの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当技術は、高照度、高精細、高い飛び出し距離など優位性を持っておりますが、当技術より優れた技術が出現し、当技術が陳腐化する等の原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外での事業展開の進捗について

当社は、パーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であります。また、エアリアルイメージング事業においても、海外市場を含めて営業展開を図っております。海外への事業展開にあたっては、文化、言語、習慣の違いなどからマーケティングに想定以上の時間がかかったり、適切な代理店網の構築が十分にできないことやサービスの認知に想定以上の時間がかかるなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売代理店との関係について

当社は、海外におけるパーソナルパブリッシングサービス事業の展開においては、各エリアごとに販売代理店を設置し、販売代理店と協働して市場の拡大を図っております。現時点では、販売代理店と友好的かつ安定的な関係を維持しておりますが、今後何らかの理由により有力な販売代理店との関係が悪化した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動の影響について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であり、海外向け売上も一定の規模があります。海外向け売上は外貨建て取引が中心であり、急激な円高となった場合は、海外向け売上の採算が悪化し、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社は、積極的に特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針ではありますが、これらの登録出願が認められない可能性があり、そのような場合には当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用が発生するなど、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこれまで知的財産権に関しての侵害訴訟等を提起されておられません。しかしながら、当社の事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社が把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社の事業分野における第三者の特許権など知的財産権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があり、そのような場合には当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 生産能力の集中について

当社は、メモリアルデザインサービス事業の生産能力の約3分の2、パーソナルパブリッシングサービス事業の生産能力のほとんどが広島県広島市の本社及びその周辺に集中しております。これは生産能力の集中による生産設備の高稼働や、効率的な生産体制の構築、生産人員の教育の容易さなど集中させているメリットが十分にあると判断しているためであります。メモリアルデザインサービス事業では、オペレーションセンターを国内3か所（広島・千葉・滋賀）に分けて設置するなど、そのリスクを分散すべく対策をとっておりますが、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故、物流網の障害などが生じた場合、製品・サービスの供給が滞り、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 代表取締役会長への依存について

当社の代表取締役会長である福田幸雄は、当社の創設者であり、CEOとして経営方針や事業戦略の決定をはじめとして、当社の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社では同氏に対する過度な依存を回避するよう、代表取締役社長への権限の委譲などにより経営リスクの軽減を図るとともに、他の経営陣の育成に努めるなど経営体制の構築に努めておりますが、同氏が何らかの理由により業務遂行に支障を来すような事態となった場合、当社の業績や事業の推進に影響を与える可能性があります。

(13) 小規模組織であることについて

当社は、2019年4月末現在、取締役4名、監査役3名並びに従業員354名と規模が比較的小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものになっております。今後につきましては、事業拡大に伴い人員増強を図り、社内管理体制もあわせて強化・充実させていく方針であります。事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応が出来なかった場合は、結果として当社の事業遂行及び拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。2018年5月より執行役員を設け、権限委譲を進めており、今後も、さらなる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成などを進める予定ですが、特定の役職員の社外流出などにより、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 役員退職慰労金について

当社では、役員退職慰労金については在任期間の経過ではなく、在任中の功勞に応じて支給する方針のため、会社の業績動向により、その金額は減額されたり、場合によっては支払われないこともあります。従いまして、支給金額の上限の目安となる算定基準は設けているものの、支給見込額の合理的予測は困難であり、引当金を計上してはおりませんが、役員が退任し、費用負担が発生した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、全体的に緩やかな回復基調で推移しているものの、米中貿易摩擦の深刻化や中国経済の減速懸念などの海外経済の不確実性の高まりにより、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社は景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

当事業年度は本社隣地を取得し、パーソナルパブリッシングサービス事業の生産スペース拡張を主な目的として、新社屋（本社西館）の建設を進めてまいりました。

セグメント別の概況を示すと、次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

（メモリアルデザインサービス事業）

当事業におきましては、サプライ品の売上は堅調であったものの、主力である遺影写真加工収入や動画等葬儀演出サービス収入は想定をやや下回り、ハード機器売上は前期好調の反動により苦戦したため、事業全体の売上は、前期に比べ微増にとどまりました。葬祭市場での豊富な顧客基盤を活用した、葬儀社・喪主・会葬者の三者を繋ぐ新サービス「tsunagoo」では、供物や弔電の発注機能に加えて、記帳受付システム機能を強化し、葬儀社への導入を推進してまいりました。

利益面におきましては、画像処理オペレーターの人件費率が上昇したことに加え、発送配達費や研究開発費が増加したため、セグメント利益は前期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は2,538,699千円（前期比100.6%）、セグメント利益は716,975千円（前期比95.5%）となりました。

（パーソナルパブリッシングサービス事業）

当事業では、国内プロフェッショナル写真市場は「アスカブック」、国内一般消費者市場は「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真をもとにフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

国内プロフェッショナル写真市場では、自社営業による顧客獲得に加え、展示会の出展や全国デジタルフォトセミナー、ワークショップの開催や、新製品の継続投入が奏功し、主力のウェディング向け写真集売上は堅調に推移いたしました。また、「赤ちゃん等身大フォト」のプロモーションを推し進め、建築やペット写真市場での活用も提案するなど、ウェディング用途以外の市場も開拓してまいりました。

国内一般消費者市場では、効率的なインターネット広告や各種キャンペーンの実施に加え、SNSの活用や展示会「CP+」への出展などのプロモーションを行ってまいりました。当市場は激しい競争環境ではありますが、写真集がまっ平らに開くフルフラットタイプの新製品が好評を博し、一般消費者向け売上は前期実績を上回りました。また、OEM供給につきましては、サービスの浸透により、売上は順調に伸びてまいりました。

利益面におきましては、発送配達費の値上げや人件費の上昇などコスト増加要因があったものの、売上増加に伴う生産稼働率の上昇が寄与し、セグメント利益は想定以上に増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,619,794千円（前期比110.6%）、セグメント利益は916,511千円（前期比117.8%）となりました。

(エアリアルイメージング事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、2011年3月に開始した事業であり、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれ開発、製造、販売しており、ASKA3Dプレートの量産化を最重要課題として取り組んでおります。

ガラス製ASKA3Dプレートにつきましては、依然として十分なコストダウンは図れていないものの、高品質の空中結像を可能にする大型プレートについて、国内外の展示会へ出展した効果もあり、小ロットではありますが、サイネージ用途向けの販売を進めてまいりました。また、品質と量産性を備えた新たな製造技術開発にも取り組んでおります。

樹脂製ASKA3Dプレートにつきましては、昨年11月に開発、リリースいたしましたバージョンアップ版をサンプル販売するとともに、量産に向けて、品質の安定と歩留まりの向上を目的とした量産試作を進めてまいりました。その結果、本年5月に、月産3,000枚からスタートする第1段階の量産体制を確立することができました。今後は、継続して品質の向上や生産コストの低減にトライしつつ、顧客ニーズに対応した生産を進めてまいりたいと考えております。

営業面におきましては、ガラス製ASKA3Dプレートの販売に加え、多ロットで製品組込用途での活用が期待される樹脂製ASKA3Dプレートのサンプル販売に重点的に取り組み、リリース以来国内外あわせ250社近くに納品してまいりました。また展示会は、国内では「ファインテックジャパン」など3か所、海外ではドイツで開催されました「CeBIT」と深センで開催されました「C-Touch & Display Shenzhen」に出展し、空中結像の可能性について高い評価を受けました。店舗でのディスプレイや業務用美容機器での組込製品化など実際の活用事例も出てまいりました。今後は、現状の生産規模と価格感にフィットした樹脂製ASKA3Dプレートの量産案件の受注に重点的に取り組んでまいります。

費用面では、前期に比べ展示会の出展回数を抑制したため広告宣伝費が減少したものの、主に樹脂製ASKA3Dプレートの量産化研究により研究開発費が増加したほか、人員増加による人件費や、海外営業を中心に旅費交通費も増加しました。また、旧型ガラス製ASKA3Dプレートの在庫評価減も実施いたしました。

以上の結果、売上高は146,632千円（前期比124.0%）、セグメント損失は241,608千円（前期は250,467千円の損失）となりました。

以上の結果、売上高は6,295,992千円（前期比106.6%）となり、利益面につきましては、主にパーソナルパブリッシングサービス事業のセグメント利益が順調に増加したため、経常利益は873,121千円（前期比109.7%）、当期純利益は598,924千円（前期比107.5%）となりました。

財政状態の状況

(全般)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ、555,616千円増加し、6,271,514千円となりました。その主な要因は、土地が232,553千円、建設仮勘定が225,236千円それぞれ増加したためであります。また、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.8ポイント減少し、86.6%となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ、73,588千円増加し、3,410,498千円となりました。その主な要因は、土地の購入や建物建設代金の支払いにより現金及び預金が37,017千円減少した一方、売上増加に伴い売掛金が99,789千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ、482,027千円増加し、2,861,016千円となりました。その主な要因は、土地が232,553千円、建設仮勘定が225,236千円それぞれ増加したためであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ、126,965千円増加し、831,149千円となりました。その主な要因は、買掛金が42,909千円、未払金が11,602千円、未払法人税等が50,000千円それぞれ増加したためであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ、2,369千円減少し、9,330千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、431,020千円増加し、5,431,034千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が424,492千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、確実な利益の計上により営業活動からの資金を順調に獲得した一方、本社隣地の取得や建物建設へ支出を行った結果、前事業年度末に比べ、37,017千円減少し、1,669,763千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、919,926千円(前事業年度は788,191千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益864,268千円、減価償却費295,005千円を計上した一方、法人税等の支払額として244,927千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、795,405千円(前事業年度は596,942千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得696,432千円、無形固定資産の取得94,736千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、161,639千円(前事業年度は157,530千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払168,058千円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第23期 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)		第24期 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)	生産高(千円)	前期比(%)
パーソナルパブリッシングサービス事業	1,487,079	106.5	1,598,560	107.5
エアリアルイメージング事業	104,692	99.7	101,886	97.3
合計	1,591,772	106.0	1,700,446	106.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 メモリアルデザインサービス事業は、主に役務提供及び仕入商品の販売であり、生産を伴わないため、生産実績を記載しておりません。

b. 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第23期 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)		第24期 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)	仕入高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	560,772	110.9	562,854	100.4
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,047	2,545.4	24	1.2
合計	562,819	111.2	562,879	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 エアリアルイメージング事業は、主に生産であり、仕入を伴わないため、仕入実績を記載しておりません。

c. 受注実績

メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業、エアリアルイメージング事業とも受注実績はありますが、受注から売上計上までが、メモリアルデザインサービス事業においては概ね1日以内、パーソナルパブリッシングサービス事業においては概ね20日以内、エアリアルイメージング事業においては概ね1か月以内であるため、記載を省略しております。

d. 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第23期 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)		第24期 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)	販売高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	2,524,634	104.0	2,538,699	100.6
パーソナルパブリッシングサービス事業	3,271,521	110.8	3,619,794	110.6
エアリアルイメージング事業	107,854	180.9	137,498	127.5
合計	5,904,010	108.6	6,295,992	106.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合
第23期及び第24期において、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

a. 財政状態の分析

財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

b. 経営成績の分析

(全般)

当事業年度の経営成績は、売上高6,295,992千円(前期比106.6%)、経常利益873,121千円(前期比109.7%)、当期純利益598,924千円(前期比107.5%)となりました。

当社は経営指標として、売上高増加率と売上高経常利益率を重要視しております。当事業年度の売上高増加率は6.6%であり、前事業年度に比べ、2.0ポイント下落いたしました。これは、パーソナルパブリッシングサービス事業において、OEM供給部門が伸びたものの、メモリアルデザインサービス事業の売上が全般的に伸び悩んだことが主な要因であります。また、売上高経常利益率は13.9%となり、前事業年度に比べ、0.4ポイント上昇いたしました。これは、メモリアルデザインサービス事業において、画像処理オペレータの増員などにより粗利率が低下したものの、パーソナルパブリッシングサービス事業において、売上の順調な増加に伴い、原価率や販売費一般管理費比率が減少しセグメント利益率が上昇したことが主な要因であります。

(売上高)

売上高は、前事業年度に比べ、391,981千円増加し6,295,992千円(前期比106.6%)となりました。

各セグメントの売上高につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ、196,112千円増加し3,059,410千円となり、売上原価率は48.6%となり、前事業年度に比べ、0.1ポイント増加いたしました。これは主に、メモリアルデザインサービス事業において画像処理オペレータの件費率が上昇したことによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ、115,888千円増加し2,367,900千円となり、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は37.6%となり、前事業年度に比べ、0.5ポイント減少いたしました。これは主に、全社的に発送配達費が増加したものの、全般的に売上の増加に比して費用の増加を抑制したことによるものであります。

(営業外損益及び特別損益)

営業外収益は、前事業年度に比べ、2,756千円減少し4,492千円となりました。

営業外費用は、前事業年度に比べ、53千円増加し53千円となりました。

特別損失は、前事業年度に比べ、12,713千円減少し8,852千円となりました。これは主に、前事業年度に比べて、生産設備やソフトウェアの除却が減少したことによるものであります。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

d. 資本の財源及び資金流動性

当社は、十分な手元流動性を有しており、運転資金及び投資資金は基本的に自己資金で賄うこととしております。

当社の事業活動における資金需要の主なものは、パーソナルプリンティングサービス事業における生産設備やエアリアルイメージング事業における研究開発費等になります。また、自社で生産、研究を行っていることから、生産、研究拠点の拡充を行う場合には、資金需要が発生します。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、デジタル技術を応用したネットワーク型情報社会が確立していく中、当社の強みである画像処理技術や写真印刷技術を生かした新製品の開発及び新市場の開拓に積極的に取り組んでおります。ネットワーク型情報社会では、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク技術、画像処理技術、組版技術、写真印刷技術、製本技術など専門分野が細分化しており、当社は画像処理技術及び写真印刷技術の研究をメインとし、各専門分野のエキスパートと情報交換、技術協力により、新たなサービスの企画開発を行っております。また、新しい映像画像の表現方法として、空中結像技術を取得し、さらなる研究開発を進めております。

研究開発体制としましては、メモリアルデザインサービス事業とパーソナルパブリッシングサービス事業につきましては、システム開発グループが中心となり、両事業部門と密接に連携することにより、効率的な研究開発活動を行っております。また、エアリアルイメージング事業につきましては、エアリアルイメージング事業部が研究開発活動を行っております。

当事業年度の研究開発費の総額は156,136千円となっております。メモリアルデザインサービス事業とパーソナルパブリッシングサービス事業は共有の研究開発も行っているため、研究開発費は、両事業につきましては、セグメント別に区分しておりません。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（メモリアルデザインサービス事業）

メモリアルデザインサービス事業では、主として、お客様の多様なニーズにこたえる高付加価値サービスの開発、商品化に取り組んでおります。当事業年度は、主として、葬儀社と喪主と会葬者をつなぐ新サービス「tsunagoo」の開発に注力してまいりました。

（パーソナルパブリッシングサービス事業）

パーソナルパブリッシングサービス事業では、「デジタルカメラから写真集」という新しい写真表現方法に役立つ発注ツールやコミュニケーションツールの開発に重点的に取り組んでおります。当事業年度は、主として、フォトブック等の受注システムの改良開発や新サービスに係るソフトウェアの開発に取り組んでまいりました。

（エアリアルイメージング事業）

エアリアルイメージング事業では、映像画像の新しい表現方法として、空中結像技術の開発に取り組んでおります。当事業年度は、主として、空中結像を可能にするプレートにおきまして、新製法による樹脂製プレートの量産技術の研究開発に重点的に取り組んでまいりました。当事業年度における研究開発費の金額は114,315千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、将来的な増床に備え、本社隣地の購入及び新社屋（本社西館）建設代金の支払を中心に689,866千円の設備投資を行いました。

なお、当事業年度中は重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

2019年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (広島市安佐南区)	本社機能、 パーソナル パブリッ シングサ ービス事 業、エア リアルイ メージン グ事業	統括業務施 設、画像処 理設備、生 産設備等	287,420	257,887	709,361 (4,117)	343,326	1,597,996	149 [65]
関東支社 (千葉市美浜区)	メモリアル デザイン サービス事 業	画像処理設 備等	197			5,865	6,062	28 [24]
東京支社 (東京都港区)	パーソナル パブリッ シングサ ービス事 業、エア リアルイ メージン グ事業	備品等	11,708			6,271	17,979	24 []
フューネラル事 業部 (広島市安佐南区)	メモリアル デザイン サービス事 業	画像処理設 備等	128,622		134,699 (719)	16,885	280,206	120 [34]
びわこオペレ ーションセン ター (滋賀県大津 市)	メモリアル デザイン サービス事 業	画像処理設 備等	971			3,043	4,015	20 [5]
第2工場 (広島市安佐南区)	パーソナル パブリッ シングサ ービス事 業	生産設備等	87,197	156,721		11,429	255,347	13 [6]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2 従業員数は就業人員であります。

3 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 現在休止中の設備はありません。

5 関東支社、東京支社、びわこオペレーションセンター及び第2工場は、賃貸借契約により使用しているものであり、年間賃借料はそれぞれ12,609千円、26,535千円、6,215千円、10,200千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社 (広島市安 佐南区)	パーソナルパ ブリッシング サービス事業	建物	365	225	自己資金	2018年 7月	2019年 6月	(注) 2
		印刷設備	120		自己資金	2019年 6月	2019年 7月	生産能力 10%増

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力は測定できないため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,464,000	17,464,000	東京証券取引所 マザーズ	(注) 単元株式数は100株であります。
計	17,464,000	17,464,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年11月1日 (注) 1	13,098,000	17,464,000		490,300		606,585

(注) 1 株式分割(1:4)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	20	49	34	13	7,500	7,624	
所有株式数 (単元)		7,161	5,098	1,137	3,367	358	157,472	174,593	4,700
所有株式数 の割合(%)		4.10	2.92	0.65	1.93	0.21	90.19	100.00	

(注) 自己株式622,941株は、「個人その他」に6,229単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2019年4月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
福田 幸雄	広島県広島市西区	5,580,000	33.13
アスカネット従業員持株会	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28-14	477,900	2.84
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	380,000	2.26
木原 伸二	広島県広島市南区	324,000	1.92
功野 顕也	広島県広島市中区	297,600	1.77
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	178,200	1.06
佐橋 英紀	愛知県瀬戸市	170,800	1.01
松尾 雄司	広島県広島市南区	149,000	0.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	144,000	0.86
戸田 良一	東京都世田谷区	108,000	0.64
計	-	7,809,500	46.37

(注) 上記のほか当社所有の自己株式622,941株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 622,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,836,400	168,364	
単元未満株式	4,700		
発行済株式総数	17,464,000		
総株主の議決権		168,364	

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇園 3丁目28番14号	622,900		622,900	3.57
計		622,900		622,900	3.57

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	39,600	8,316		
保有自己株式数	622,941		622,941	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目安に、業績に応じた配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針のもと、当事業年度の配当につきましては、1株当たり11.00円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと、設備投資、研究開発投資として、投入することとしております。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
2019年7月26日 定時株主総会決議	185,251	11.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続的に企業価値を増大させ、社会から信頼される会社になる上で、経営の健全性、透明性を高め、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる体制を構築することにあります。

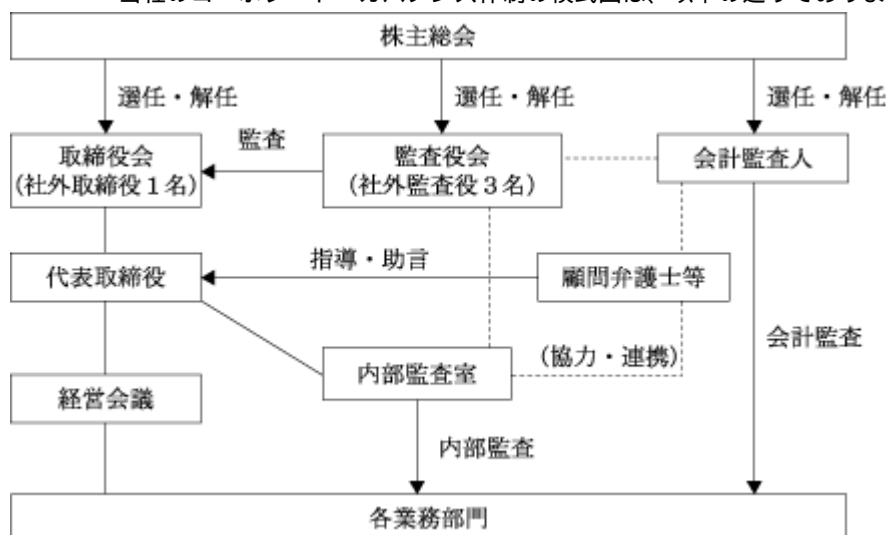
社会から信頼される会社になるため、株主はもちろんのこと、従業員、顧客、取引先、地域社会など全てのステークホルダーを重要視しております。

そのために、コーポレート・ガバナンスの向上やコンプライアンスの強化は、当社の経営上の重要な課題であると認識しており、会社を構成する人員全てがステークホルダーに対して、どのように行動するべきかを共有し、浸透させる体制構築を目指しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社を採用しております。当社の監査役3名はいずれも、高い独立性と専門性を有している社外監査役であり、基本的に監査役全員は毎月開催される取締役会に、常勤監査役は毎月開催される経営会議に出席し、また稟議書、報告書の閲覧、取締役とのミーティング、内部監査室との連携などにより会社経営全般の状況を把握しており、経営の監視機能を十分に発揮していると判断しているためです。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下の通りであります。



a. 取締役会

取締役会は、提出日現在、議長を務める代表取締役社長松尾雄司及び代表取締役会長福田幸雄、専務取締役功野顕也、社外取締役細井謙一の4名で構成されており、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関、取締役の職務執行の監督機関として、毎月1回開催し、必要に応じて随時開催しております。なお、取締役4名のうち1名は社外取締役であり、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図っております。

b. 監査役会

監査役会は、提出日現在、常勤社外監査役戸田良一及び社外監査役小田富美男、社外監査役柏信憲二の3名で構成されており、いずれも高い専門性を有する社外監査役であり、高い独立性を確保しております。毎月1回監査役会を開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、必要な意見の表明を行い、取締役の業務執行の監査を行っております。

c. 経営会議

経営会議は、迅速な経営判断を行うために、取締役会の意思決定を要する事項の事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で重要事項の決定を行っております。代表取締役社長が議長を務め、代表取締役会長、専務取締役、常勤社外監査役、執行役員（塚本隆、村上大吉朗、芝和洋、新山忠）及び部門長より構成されております。

d. 内部監査

内部監査は、内部監査室（内部監査室長井上卓也）として独立させることで権限を強化し、社長直轄の組

織として、業務全体にわたる内部監査を実施し、監査役や会計監査人との意見交換等により、業務の改善に向け具体的な助言、勧告を行っております。

e. 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、独立監査人として金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けております。また、監査役監査計画の策定や監査役の会計監査の実施においては相互に連携を行い、公正不偏な立場から監査が実施できる環境を整備しております。

内部統制システムの整備状況

当社は「思いをかたちに」の経営理念のもと、継続的に企業価値を増大させ、社会から信頼される会社になる上で、経営の健全性、透明性を高め、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる体制を構築することを基本的な考えとしており、この考えに基づき、業務の適正を確保するための体制を以下のとおり決定しております。

a. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全役職員が、法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守するため、コンプライアンス行動指針を定めるとともに、研修を充実させる。

社長を委員長とした「リスク管理・コンプライアンス委員会」を毎月1回開催し、各部署からの情報収集や議論、情報発信を通じて、全役職員のコンプライアンス意識を高める。

法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書など取締役の職務執行に関する重要な文書等については、法令及び社内規程に基づき適切に保存するものとする。

c. 損失の危機の管理に関する規程及びその他の体制

リスク管理のうち情報管理については「情報リスク管理規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、その浸透を図る。

各部署の業務に付随するリスクについては各部署で対応するとともに、「リスク管理・コンプライアンス委員会」に情報を集約し、適切な処置をとる。

内部監査室は、各部署の業務執行につき、損失の危険のある行為又は状態の有無について監査要点とし、そのような行為を発見した場合は、直ちに社長及び「リスク管理・コンプライアンス委員会」に報告し、適切な処置をとる。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回の定時取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催する。

毎月1回取締役と各部署責任者による経営会議を開催し、各部署の状況を的確に把握するとともに、取締役会付議事項の審議を行う。

取締役が職務執行を効率的に行うため、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等各種規程を定める。

e. 企業集団における業務の適正性を確保するための体制

現在、子会社に該当するものが存在しないが、将来において子会社等を設置する場合には、子会社管理規程を整備し、必要な体制等を確立する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、補助使用人を置くものとする。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号の使用人を置く場合には、当該使用人の業務指示は監査役が行うものとし、当該使用人の異動、評価、懲戒については、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や行為を発見した時は、直ちに監査役に報告するものとする。

監査役は独立性をもって、各部署に赴き、業務の状況の確認やヒアリングをすることができる。

監査役に対して報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることを禁止し、その旨をコンプライアンス行動指針に記載するとともに、研修等で周知徹底を図る。

i. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用については、所定の手続により会社が負担する。なお、監査役は、当該費用の支出にあたり、効率性及び適正性に留意するものとする。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、経営会議その他重要会議に出席するとともに、書類の閲覧や質問を行うことができる。

監査役は、各部署の会議その他あらゆる場面に出席することができる。

監査役は、内部監査室や監査法人と連携し、効率的な監査を行う。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制及びコンプライアンス体制については、代表取締役社長を委員長とし、経営会議メンバーを委員とする「リスク管理・コンプライアンス委員会」を立ち上げ、毎月1回開催し、リスクに関する情報の収集、評価を行うとともに、コンプライアンス行動指針の浸透及びリスク管理規程の整備・運用や従業員への教育を随時進めております。法令、定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築しております。また、適宜顧問弁護士に相談し、コンプライアンスの強化に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、中間配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長 C E O	福田 幸雄	1948年 3月 5日	1982年 5月 1983年 4月 1995年 7月 2007年 5月 2018年 7月	飛鳥写真工芸社創業 株式会社飛鳥写真館設立 同社代表取締役社長 (現任) 当社設立 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼 C E O 当社代表取締役会長兼 C E O (現任)	(注) 3	5,580,000
代表取締役 社 長 C O O	松尾 雄司	1961年10月 7日	1992年 8月 1998年 4月 2001年12月 2002年 5月 2002年 7月 2005年 5月 2007年 5月 2018年 7月	有限会社セイコー物産入社 当社入社 当社フューネラル事業推進部長 当社フューネラル事業部長 当社取締役フューネラル事業部長 当社常務取締役 当社常務取締役 C O O 当社代表取締役社長兼 C O O (現任)	(注) 3	149,000
専務取締役 C F O	功野 顕也	1971年 1月12日	1997年 8月 1999年 3月 2001年 2月 2001年 7月 2007年 5月 2011年 5月 2015年11月 2018年 7月	監査法人トーマツ入所 当社入社 総務部長 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役 C F O 兼 管理部長 当社常務取締役 C F O 兼 A I 事業 担当 当社常務取締役 C F O 当社専務取締役 C F O (現任)	(注) 3	297,600
取締役	細井 謙一	1968年 3月18日	1998年 4月 2002年 4月 2007年 4月 2012年 4月 2012年 7月 2019年 4月	広島経済大学経済学部助教授 公益財団法人ひろしま産業振興機 構経営委員会委員 広島経済大学経済学部教授 公益財団法人広島市産業振興セン ター理事 (現任) 当社取締役 (現任) 広島経済大学経営学部教授 (現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)	戸田 良一	1961年10月13日	1997年 3月 1999年 8月 2000年 4月 2006年 3月 2015年 8月	株式会社日本合同ファイナンス (現株式会社ジャフコ) 入社 戸田公認会計士事務所所長 (現任) リベステ株式会社非常勤監査役 当社常勤監査役 (現任) 株式会社ウィーブ監査役 リベステ株式会社取締役 (監査 等委員) (現任)	(注) 4	108,000
監査役	小田 富美男	1957年 8月12日	1990年 1月 1998年 5月 2007年 8月 2008年 7月	株式会社コアーズ入社 小田人事・システム研究所所長 (現任) 株式会社丸和取締役管理本部長 当社監査役 (現任)	(注) 5	
監査役	柏信 憲二	1948年 2月 9日	1966年 4月 2006年 7月 2007年 8月 2011年 7月 2014年 7月 2017年 8月	広島国税局入局 広島国税局調査査察部長 柏信税理士事務所所長 復建調査設計株式会社非常勤監査 役 当社監査役 (現任) 下川・柏信税理士法人社員 (現任)	(注) 6	
計						6,134,600

- (注) 1 取締役細井謙一は、社外取締役であります。
- 2 監査役戸田良一、監査役小田富美男及び監査役柏信憲二は、社外監査役であります。
- 3 任期は、2018年4月期に係る定時株主総会終結の時から2020年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、2017年4月期に係る定時株主総会終結の時から2021年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、2016年4月期に係る定時株主総会終結の時から2020年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、2018年4月期に係る定時株主総会終結の時から2022年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、業務執行の権限を委譲し、その責任を明確化することで、業務執行の迅速性と適切性を向上させるため、また、業務執行に優れた人材を登用することで、経営人材の育成を図り、企業の持続的成長と企業価値の向上を実現するために執行役員制度を導入しております。
執行役員は4名で、フォトパブリッシング事業部長 塚本隆、イノベーション推進担当 村上大吉朗、フォトパブリッシング事業部プロダクトセンター部長 芝和洋、管理部長 新山忠で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名で、社外監査役は3名であります。

社外取締役の細井謙一は、広島経済大学経営学部教授であり、公益財団法人広島市産業振興センター理事を務めております。マーケティングの専門家としての知見及び企業アドバイザーとしての豊富な経験から当社の社外取締役として適任であると判断しております。なお、本報告書提出日現在当社株式を保有しておりません。

社外監査役の戸田良一は、戸田公認会計士事務所所長であり、公認会計士としての高度な専門的知識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。なお、本報告書提出日現在当社株式を108,000株保有しております。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役の小田富美男は、小田人事・システム研究所所長であり、人事・労務の専門家として高い知識を有しており、また異業種経営者の経験もあることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。なお、本報告書提出日現在当社株式を保有しておりません。

社外監査役の柏信憲二は、下川・柏信税理士法人社員であり、税理士としての高度な専門的知識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。なお、本報告書提出日現在当社株式を保有しておりません。

上記以外に社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立性の基準を参考にしており、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、豊富な経験、知識に基づき客観的な視点から適切な意見を述べていただける方を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名全員を専門性の高い社外監査役とし、監査役監査は、年度監査役監査計画に基づき、取締役会など重要な会議への出席や重要書類の閲覧などによって、独立性の高い立場から専門性を生かした経営の監視を行っております。監査役会は会計監査人と定期的に意見交換、情報交換を行うことで、連携を深めております。また、必要に応じて、内部監査室や顧問弁護士と連携し、効率的かつ有効な監査を実施しております。

これらの社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会において、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制部門からの報告を受けて適宜意見を述べております。また、これらの報告を通じて、相互連携や内部統制の監督・監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は、提出日現在監査役3名から構成されており、いずれも高い専門性を有する社外監査役であり、高い独立性を確保しております。毎月1回監査役会を開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、必要な意見の表明を行い、取締役の業務執行の監査を行っております。

なお、常勤監査役戸田良一は、独立役員であり、公認会計士としての専門知識を有し、また経営管理についても造詣が深いことから、独立した立場で高い経営監視機能を発揮しております。監査役小田富美男は、人事、労務の分野での専門知識が豊富であり、また異業種での管理部門担当取締役も経験しております。また、監査役柏信憲二は、税理士としての専門知識を有し、社外監査役の経験も豊富であります。いずれの監査役も、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査の状況

内部監査は、内部監査室（専任1名）として独立させることで権限を強化し、社長直轄の組織として、業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言、勧告を行っております。内部監査室専任者は公認会計士の資格を有しており、高い専門性のもと有効な内部監査が機能していると考えております。

監査にあたって監査役と内部監査室は、緊密な連携を保ち、会計監査人との意見交換、情報交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。また、内部監査室は、内部統制実施部門の自己点検結果を踏まえ、内部監査を実施し、内部監査の実施結果を監査役及び会計監査人に定期的に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 敦

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 秀敏

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、公認会計士試験合格者等5名、その他1名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、監査法人の専門性、独立性や監査費用の合理性などを総合的に勘案して、現監査法人を選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告するものいたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人の品質管理体制や監査チームの独立性、専門性及び監査役や経営者とのコミュニケーションなどを評価した結果、監査法人の職務遂行は問題ないと判断しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		14,000	

b. 監査公認会計士等との同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案の上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況、監査報酬見積りの相当性などを総合的に判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役および監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会が決定し、監査役については監査役会において決定しております。

取締役の報酬限度額は、2006年7月28日開催の第11回定時株主総会において、金銭による報酬として年額180百万円以内、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬として年額20百万円以内と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、1998年6月24日開催の第3回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と、各事業年度の業績に連動した業績連動報酬から構成されております。基本報酬につきましては、代表取締役会長が、各取締役の職責や貢献等を総合的に勘案し、取締役会に提案の上、取締役会が決定しております。また、業績変動報酬につきましては、適正な会社経営を通じて業績達成へのインセンティブを高めるため、2019年4月期より、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与を採用しております。業績連動報酬に係る指標につきましては、市場に対して公表した利益計画を達成することが適切なハードルと考えておりますので、経常利益予想数値としております。なお、業績連動報酬の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員である取締役であり、社外取締役および監査役につきましては、独立性・客観性を保つ観点から基本報酬のみとしております。

2019年4月期における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績につきましては、経常利益予想数値811百万円に対し、業績連動報酬損金経理前経常利益が886百万円と目標を達成し、業績連動報酬の原資となる目標達成超過額の20%が、各業務執行取締役の業績連動報酬の上限合計額を上回ったことから、業績連動報酬の実績は上限金額の13,500千円となりました。

役員の退職慰労金につきましては、常勤役員を対象とし、在任中の功労に応じて支給する方針であります。そのため、支給金額の上限の目安となる算定基準は設けているものの、会社の業績動向により、その金額は減額されたり、場合によっては支払われないこともあります。その決定は、取締役会決議または監査役会決議を経て、株主総会の決議を受けるものとします。

なお、2020年4月期における業績連動報酬の算定方法は以下のとおりであり、2019年4月期と同様であります。その算定方法について監査役全員が適正と認めた書面を受領しております。

(支給条件)

業績連動報酬損金経理前経常利益が、前事業年度決算短信にて記載された経常利益予想数値を達成した場合にのみ支給いたします。

(計算方法)

法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」については、当該事業年度の経常利益とし、以下のとおり、取締役の役位に応じて定められたポイントをもとに計算いたします。

・各業務執行取締役の業績連動報酬

$$= (\text{業績連動報酬損金経理前経常利益} - \text{経常利益予想数値}) \times 20\% \times \text{役位ポイント} \div \text{役位ポイント計}$$

ただし、千円未満は切り捨てとします。

業務執行取締役の役位ポイント及び人数

役位	役位ポイント	取締役の数	役位ポイント計
代表取締役会長	5.0	1	5.0
代表取締役社長	5.0	1	5.0
専務取締役	3.5	1	3.5
合計		3	13.5

上記は、2019年7月26日現在における業務執行取締役の数で計算しております。

(支給上限額)

業務執行取締役に支給する業績連動報酬の額は、それぞれ代表取締役会長5,000千円、代表取締役社長5,000千円、専務取締役3,500千円を超えない金額とします。

(その他)

業績連動報酬は、株主総会の日以後1か月以内に支給することといたします。

業務執行取締役の在籍期間が12か月に満たない場合は、在籍月数で按分計算した金額を支給するものとし、期末後の退任につきましては月数按分いたしません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,103	105,603	13,500			3
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	15,732					4

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式価値の変動や配当の受領のみを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資以外の目的である投資株式について、当該株式の保有が安定した取引関係の構築や、事業シナジーを目的とした業務提携などにより当社の中長期的な価値の向上に資すると判断した場合には継続保有し、一方その保有の意義が薄れたと判断した場合は売却する方針であります。

その方針のもと、毎期取締役会において保有する経済合理性や意義を検証し、保有の適否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	198,900
非上場株式以外の株式	1	29,900

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)広島銀行	50,000	50,000	当社の取引銀行として良好な関係を保ち、財務活動をより円滑に推進するためであります。	有
	29,900	41,700		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の特定投資株式について保有する経済的合理性や意義を検証しており、2019年5月17日の取締役会において、現状保有する特定投資株式の継続保有は妥当であるとの結論に至っております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年5月1日から2019年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同法人が開催する研修等に参加し、情報収集に努め、社内でも共有しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第23期 (2018年4月30日)	第24期 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311,781	2,274,763
受取手形	594	1,512
売掛金	725,937	825,727
商品及び製品	191,123	172,942
仕掛品	14,325	23,551
原材料及び貯蔵品	62,206	78,072
前払費用	31,289	34,378
その他	2,269	2,464
貸倒引当金	2,617	2,914
流動資産合計	3,336,909	3,410,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 895,176	1 925,358
減価償却累計額	382,618	416,721
建物（純額）	512,558	508,636
構築物	17,643	19,245
減価償却累計額	11,485	11,764
構築物（純額）	6,157	7,480
機械及び装置	1,407,637	1,506,666
減価償却累計額	1,011,099	1,097,104
機械及び装置（純額）	396,538	409,561
車両運搬具	9,661	9,288
減価償却累計額	2,786	4,241
車両運搬具（純額）	6,875	5,046
工具、器具及び備品	352,591	381,142
減価償却累計額	217,329	243,963
工具、器具及び備品（純額）	135,261	137,179
土地	1 611,507	1 844,060
建設仮勘定	24,407	249,643
有形固定資産合計	1,693,306	2,161,609
無形固定資産		
特許出願権等	20,603	17,123
ソフトウェア	180,165	172,391
その他	6,082	12,855
無形固定資産合計	206,851	202,370
投資その他の資産		
投資有価証券	240,600	228,800
出資金	10	10
長期前払費用	3,390	2,819
繰延税金資産	94,080	122,617
その他	140,748	142,788
投資その他の資産合計	478,829	497,035
固定資産合計	2,378,988	2,861,016
資産合計	5,715,897	6,271,514

(単位：千円)

	第23期 (2018年4月30日)	第24期 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,270	169,180
未払金	162,361	173,963
未払費用	72,320	73,881
未払法人税等	137,900	187,900
前受金	16,526	16,704
預り金	11,991	12,322
賞与引当金	136,500	144,200
その他	40,313	52,996
流動負債合計	704,183	831,149
固定負債		
退職給付引当金	6,482	6,009
その他	5,217	3,320
固定負債合計	11,700	9,330
負債合計	715,883	840,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金	606,585	606,585
資本剰余金合計	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,181,890	4,606,383
利益剰余金合計	4,183,583	4,608,076
自己株式	285,940	268,850
株主資本合計	4,994,527	5,436,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,129	5,076
評価・換算差額等合計	3,129	5,076
新株予約権	2,356	
純資産合計	5,000,014	5,431,034
負債純資産合計	5,715,897	6,271,514

【損益計算書】

(単位：千円)

	第23期 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	第24期 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
売上高		
役務収益	1,674,315	1,700,512
製品売上高	3,420,030	3,796,290
商品売上高	809,664	799,189
売上高合計	5,904,010	6,295,992
売上原価		
役務原価	773,678	813,317
製品売上原価		
製品期首たな卸高	107,183	129,141
当期製品製造原価	1,591,772	1,700,446
合計	1,698,955	1,829,587
製品他勘定振替高	¹ 20,995	¹ 15,740
製品期末たな卸高	129,141	100,909
製品売上原価	1,548,818	1,712,937
商品売上原価		
商品期首たな卸高	58,940	61,981
当期商品仕入高	562,819	562,879
合計	621,759	624,861
商品他勘定振替高	² 18,976	² 19,672
商品期末たな卸高	61,981	72,033
商品売上原価	540,800	533,155
売上原価合計	2,863,298	3,059,410
売上総利益	3,040,712	3,236,581
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 2,252,012	^{3, 4} 2,367,900
営業利益	788,700	868,681
営業外収益		
受取利息	520	549
受取配当金	1,060	1,010
受取手数料	412	466
保険金収入	3,999	960
為替差益	14	
未払配当金除斥益	825	950
その他	415	554
営業外収益合計	7,249	4,492
営業外費用		
為替差損		53
営業外費用合計		53
経常利益	795,949	873,121
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 21,566	⁵ 8,852
特別損失合計	21,566	8,852
税引前当期純利益	774,383	864,268
法人税、住民税及び事業税	236,653	290,286
法人税等調整額	19,161	24,942
法人税等合計	217,492	265,343
当期純利益	556,890	598,924

【役務原価明細書】

区分	注記 番号	第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)		第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	628,870	81.3	670,499	82.4
経費		144,808	18.7	142,818	17.6
役務原価		773,678	100.0	813,317	100.0

(脚注)

第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)		第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	
1	経費の主な内訳は次のとおりであります。	1	経費の主な内訳は次のとおりであります。
	支払リース料 47,792千円		支払リース料 48,827千円
	外注加工費 41,770		外注加工費 35,053
	地代家賃 15,231		地代家賃 17,432

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)		第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	653,308	41.0	755,491	44.2
労務費		544,105	34.1	562,534	32.9
経費		396,645	24.9	391,646	22.9
当期総製造費用		1,594,059	100.0	1,709,672	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,038		14,325	
合計		1,606,097		1,723,997	
期末仕掛品たな卸高		14,325		23,551	
当期製品製造原価		1,591,772		1,700,446	

(脚注)

第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)																				
<p>1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>161,767千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>114,965</td> </tr> <tr> <td>保守料</td> <td>52,932</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>27,441</td> </tr> <tr> <td>備品消耗品費</td> <td>10,127</td> </tr> </table>	減価償却費	161,767千円	外注加工費	114,965	保守料	52,932	水道光熱費	27,441	備品消耗品費	10,127	<p>1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>145,152千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>108,080</td> </tr> <tr> <td>保守料</td> <td>54,849</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>28,418</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>17,824</td> </tr> </table>	減価償却費	145,152千円	外注加工費	108,080	保守料	54,849	水道光熱費	28,418	修繕費	17,824
減価償却費	161,767千円																				
外注加工費	114,965																				
保守料	52,932																				
水道光熱費	27,441																				
備品消耗品費	10,127																				
減価償却費	145,152千円																				
外注加工費	108,080																				
保守料	54,849																				
水道光熱費	28,418																				
修繕費	17,824																				

【株主資本等変動計算書】

第23期(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,300	606,585		606,585	1,693	3,801,408	3,803,101
当期変動額							
剰余金の配当						167,462	167,462
当期純利益						556,890	556,890
自己株式の処分			8,945	8,945			
自己株式処分差損の振替			8,945	8,945		8,945	8,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						380,482	380,482
当期末残高	490,300	606,585		606,585	1,693	4,181,890	4,183,583

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	309,764	4,590,222	7,579	7,579	5,642	4,603,444
当期変動額						
剰余金の配当		167,462				167,462
当期純利益		556,890				556,890
自己株式の処分	23,823	14,877				14,877
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,450	4,450	3,285	7,736
当期変動額合計	23,823	404,305	4,450	4,450	3,285	396,569
当期末残高	285,940	4,994,527	3,129	3,129	2,356	5,000,014

第24期(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,300	606,585		606,585	1,693	4,181,890	4,183,583
当期変動額							
剰余金の配当						168,014	168,014
当期純利益						598,924	598,924
自己株式の処分			6,417	6,417			
自己株式処分差損の振替			6,417	6,417		6,417	6,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						424,492	424,492
当期末残高	490,300	606,585		606,585	1,693	4,606,383	4,608,076

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	285,940	4,994,527	3,129	3,129	2,356	5,000,014
当期変動額						
剰余金の配当		168,014				168,014
当期純利益		598,924				598,924
自己株式の処分	17,090	10,672				10,672
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,205	8,205	2,356	10,562
当期変動額合計	17,090	441,583	8,205	8,205	2,356	431,020
当期末残高	268,850	5,436,110	5,076	5,076		5,431,034

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第23期 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月 30日)	第24期 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	774,383	864,268
減価償却費	309,094	295,005
貸倒引当金の増減額(は減少)	489	1,109
賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	7,700
退職給付引当金の増減額(は減少)		472
受取利息及び受取配当金	1,581	1,559
為替差損益(は益)	189	101
固定資産除却損	21,566	8,852
売上債権の増減額(は増加)	41,133	101,585
たな卸資産の増減額(は増加)	32,520	6,911
仕入債務の増減額(は減少)	7,365	42,909
未払消費税等の増減額(は減少)	27,773	12,719
その他	6,065	41,359
小計	1,023,643	1,163,293
利息及び配当金の受取額	1,362	1,560
法人税等の支払額	236,814	244,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,191	919,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	433,241	696,432
無形固定資産の取得による支出	58,482	94,736
投資有価証券の取得による支出	99,900	
貸付金の回収による収入	1,440	400
定期預金の預入による支出	605,000	605,000
定期預金の払戻による収入	605,000	605,000
その他	6,758	4,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,942	795,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	167,225	168,058
自己株式の処分による収入	11,592	8,316
その他	1,897	1,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,530	161,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,529	37,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,673,251	1,706,781
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,706,781	1 1,669,763

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～39年

機械及び装置 2～10年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

特許出願権等 8年

ソフトウェア（自社利用分）5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース期間は5年であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」71,581千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」94,080千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	第23期 (2018年4月30日)	第24期 (2019年4月30日)
建物	55,617千円	53,576千円
土地	75,992	75,992
計	131,609	129,568

(第23期)

なお、担保付債務はありませんが、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。

(第24期)

なお、担保付債務はありませんが、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
有形固定資産	742千円	千円
販売費及び一般管理費	20,253	15,740
計	20,995	15,740

2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
有形固定資産	11,829千円	7,872千円
役務原価	3,642	4,351
販売費及び一般管理費	3,504	7,448
計	18,976	19,672

3 (第23期)

販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。

(第24期)

販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
貸倒引当金繰入額	489千円	1,109千円
広告宣伝費	228,413	179,212
発送配達費	207,699	276,969
給与手当	494,849	500,101
賞与引当金繰入額	60,324	62,609
退職給付費用	15,582	15,598
減価償却費	128,795	130,450

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
	147,333千円	156,136千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
構築物		72
機械及び装置	16,166	
工具、器具及び備品	1,106	773
ソフトウェア	4,294	8,006
計	21,566	8,852

(株主資本等変動計算書関係)

第23期(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,464,000			17,464,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	717,741		55,200	662,541

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による減少 55,200株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
2013年ストック・オプションとして の新株予約権						2,356
合計						2,356

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年7月28日 定時株主総会	普通株式	167,462	10.00	2017年4月30日	2017年7月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,014	10.00	2018年4月30日	2018年7月30日

第24期(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,464,000			17,464,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	662,541		39,600	622,941

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による減少 39,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年7月27日 定時株主総会	普通株式	168,014	10.00	2018年4月30日	2018年7月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185,251	11.00	2019年4月30日	2019年7月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
現金及び預金	2,311,781千円	2,274,763千円
預入期間が3か月を超える定期預金	605,000	605,000
現金及び現金同等物	1,706,781	1,669,763

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 車両運搬具

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期の定期預金など安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。また、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。今後、リスクを回避するためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合には、規程等の整備を行った上で実行する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向け販売から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、必要に応じて従業員等に対し貸付を行っており、貸付金は信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、管理部が主要な取引先等の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、営業部門と連携し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権については、ほぼ2か月以内に決済されることから、為替の変動リスクをヘッジしておりません。

投資有価証券については、発行体(取引先企業)の財務状況等の把握に努め、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

特にありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注）2を参照ください。）。

第23期(2018年4月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,311,781	2,311,781	
(2) 受取手形	594	594	
(3) 売掛金	725,937	725,937	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	41,700	41,700	
資産計	3,080,012	3,080,012	
(1) 買掛金	(126,270)	(126,270)	
(2) 未払金	(162,361)	(162,361)	
(3) 未払法人税等	(137,900)	(137,900)	
負債計	(426,532)	(426,532)	

第24期(2019年4月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,274,763	2,274,763	
(2) 受取手形	1,512	1,512	
(3) 売掛金	825,727	825,727	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	29,900	29,900	
資産計	3,131,903	3,131,903	
(1) 買掛金	(169,180)	(169,180)	
(2) 未払金	(173,963)	(173,963)	
(3) 未払法人税等	(187,900)	(187,900)	
負債計	(531,043)	(531,043)	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第23期(2018年4月30日)	第24期(2019年4月30日)
非上場株式	198,900	198,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の決算日後の償還予定額

第23期(2018年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,306,488			
受取手形	594			
売掛金	725,937			
合計	3,033,020			

第24期(2019年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,270,245			
受取手形	1,512			
売掛金	825,727			
合計	3,097,485			

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

第23期(2018年4月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	41,700	37,200	4,500
債券			
その他			
小計	41,700	37,200	4,500
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	41,700	37,200	4,500

第24期(2019年4月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	29,900	37,200	7,300
債券			
その他			
小計	29,900	37,200	7,300
合計	29,900	37,200	7,300

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しておりますが、一部の従業員については、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	第23期 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月 30日)	第24期 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月 30日)
退職給付引当金の期首残高	6,482	6,482
退職給付費用		
退職給付の支払額		472
退職給付引当金の期末残高	6,482	6,009

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	第23期 (2018年 4月 30日)	第24期 (2019年 4月 30日)
非積立型制度の退職給付債務	6,482	6,009
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,482	6,009
退職給付引当金	6,482	6,009
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,482	6,009

(3) 退職給付費用

該当事項はありません。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第23期38,722千円 第24期39,364千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2013年6月10日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員9名
株式の種類及び付与数	普通株式 224,000株(注)
付与日	2013年6月25日
権利確定条件	付与日(2013年6月25日)から権利確定日(2015年6月25日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2013年6月25日～2015年6月25日
権利行使期間	2015年6月26日～2018年6月25日

(注) 2014年11月1日に普通株式1株を4株にする株式分割を行っており、当該株式分割を反映した株式の付与数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2019年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2014年11月1日に1株を4株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	2013年6月10日
権利確定前(株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前事業年度末	39,600
権利確定	
権利行使	39,600
失効	
未行使残	

単価情報

決議年月日	2013年6月10日
権利行使価格(円)	210
行使時平均株価(円)	1,601
付与日における公正な評価単価(円)	59

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第23期 (2018年4月30日)	第24期 (2019年4月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	41,577千円	43,923千円
退職給付引当金	1,974	1,830
貸倒引当金	797	887
ソフトウェア	14,952	26,627
たな卸資産	8,787	18,194
投資有価証券評価損	6,943	6,943
その他有価証券評価差額金		2,223
未払事業税	9,358	11,651
未払事業所税	2,348	2,361
未払社会保険料	6,390	6,702
未払確定拠出年金	1,030	1,029
未払販売手数料	248	241
その他	1,041	
繰延税金資産合計	95,451	122,617
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,370	
繰延税金負債合計	1,370	
繰延税金資産純額	94,080	122,617

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第23期 (2018年4月30日)	第24期 (2019年4月30日)
法定実効税率	30.5%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	
住民税均等割等	0.8%	
所得拡大促進税制による税額控除	2.5%	
その他	1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つを報告セグメントとしております。

「メモリアルデザインサービス事業」は、葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「パーソナルパブリッシングサービス事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。また、「エアリアルイメージング事業」は、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を研究開発し、ビジネス化を推進しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第23期(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージ ング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,524,634	3,271,521	107,854	5,904,010		5,904,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高			10,350	10,350	10,350	
計	2,524,634	3,271,521	118,204	5,914,360	10,350	5,904,010
セグメント利益 又は損失()	750,399	778,088	250,467	1,278,019	489,318	788,700
その他の項目						
減価償却費	25,940	234,820	17,701	278,463	30,630	309,094

- (注) 1 セグメント利益の調整額 489,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。
- 2 減価償却費の調整額30,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

第24期(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージ ング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,538,699	3,619,794	137,498	6,295,992		6,295,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高			9,134	9,134	9,134	
計	2,538,699	3,619,794	146,632	6,305,126	9,134	6,295,992
セグメント利益 又は損失()	716,975	916,511	241,608	1,391,878	523,196	868,681
その他の項目						
減価償却費	29,886	215,197	16,470	261,555	33,450	295,005

(注) 1 セグメント利益の調整額 523,196千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 減価償却費の調整額33,450千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

【関連情報】

第23期(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名はパーソナルパブリッシングサービス事業であります。

第24期(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名はパーソナルパブリッシングサービス事業であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第23期(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

該当事項はありません。

第24期(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第23期(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

該当事項はありません。

第24期(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第23期(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

該当事項はありません。

第24期(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	297円45銭	322円49銭
1株当たり当期純利益金額	33円20銭	35円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33円08銭	35円56銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	556,890	598,924
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,890	598,924
普通株式の期中平均株式数(株)	16,773,986	16,836,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	58,652	4,048
(うち新株予約権)(株)	(58,652)	(4,048)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期 (2018年4月30日)	第24期 (2019年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,000,014	5,431,034
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,356	
(うち新株予約権(千円))	(2,356)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,997,657	5,431,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,801,459	16,841,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	895,176	30,181		925,358	416,721	34,102	508,636
構築物	17,643	2,064	463	19,245	11,764	669	7,480
機械及び装置	1,407,637	136,378	37,349	1,506,666	1,097,104	123,354	409,561
車両運搬具	9,661		373	9,288	4,241	1,828	5,046
工具、器具及び備品	352,591	63,452	34,901	381,142	243,963	60,760	137,179
土地	611,507	232,553		844,060			844,060
建設仮勘定	24,407	267,682	42,446	249,643			249,643
有形固定資産計	3,318,626	732,312	115,534	3,935,404	1,773,795	220,716	2,161,609
無形固定資産							
特許出願権等	27,834			27,834	10,710	3,479	17,123
ソフトウェア	395,861	70,947	120,690	346,118	173,727	70,716	172,391
その他	6,082	18,830	12,058	12,855			12,855
無形固定資産計	429,779	89,778	132,749	386,808	184,438	74,195	202,370
長期前払費用	4,453	2,656	3,134	3,975	1,156	93	2,819
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社及び第2工場	印刷設備	40,470千円
	本社	製本設備	92,265
工具、器具及び備品	本社	サーバー設備	29,252
土地		本社隣地取得	232,553
建設仮勘定		建物(本社西館)建設代金	243,317
ソフトウェア		写真集受注システム機能強化	11,560
		プロ向け写真集発注ソフトウェアバージョンアップ	9,595

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	償却終了	110,682千円
--------	------	-----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,897	1,897		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,217	3,320		2022年1月17日
其他有利子負債				
合計	7,115	5,217		

- (注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,897	1,423		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,617	2,900	813	1,790	2,914
賞与引当金	136,500	144,200	136,500		144,200

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、1,380千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、410千円は貸倒懸念債権の個別見積による一部戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,518
預金	
当座預金	3,548
普通預金	477,400
別段預金	741
定期預金	1,788,555
小計	2,270,245
合計	2,274,763

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷株式会社	1,512
合計	1,512

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
2019年5月満期	1,512
2019年6月満期	
2019年7月満期	
2019年8月満期	
2019年9月満期	
2019年10月以降満期	
合計	1,512

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社NTTドコモ	187,577
ベリトランス株式会社	47,634
ヤマトフィナンシャル株式会社	11,386
鹿児島県経済農業協同組合連合会	10,337
株式会社エミュLab	8,902
その他	559,888
合計	825,727

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
725,937	6,791,784	6,691,994	825,727	89.0	41.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
システム機器	41,086
サプライ用品	30,946
小計	72,033
製品	
写真集	12,347
ASKA3Dプレート	88,562
小計	100,909
合計	172,942

e 仕掛品

区分	金額(千円)
写真集	14,441
ASKA3Dプレート	9,109
合計	23,551

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
印刷材料	8,629
製本材料	38,983
ASKA3Dプレート用材料	6,854
その他	23,479
小計	77,948
貯蔵品	124
合計	78,072

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
広島洋紙株式会社	32,457
株式会社キャノンマーケティングジャパン	18,721
株式会社日本HP	12,801
有限会社石川額縁	11,984
有限会社サンリボン	11,337
その他	81,878
合計	169,180

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,441,602	2,912,273	4,676,804	6,295,992
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	142,066	310,147	701,682	864,268
四半期(当期)純利益 (千円)	96,492	211,057	479,817	598,924
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.74	12.54	28.50	35.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.74	6.80	15.96	7.07

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は下記の当社ホームページに掲載する。 ホームページアドレス https://www.asukanet.co.jp
株主に対する特典	毎年1回、4月30日現在の株主に対し、自社サービス(マイブック)の割引利用券を以下の基準により贈呈する。 100株以上400株未満 1,000円割引利用券1枚 400株以上2,000株未満 1,000円割引利用券2枚 2,000株以上 2,000円割引利用券3枚

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	事業年度 (第23期)	自 2017年5月1日 至 2018年4月30日	2018年7月30日 中国財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第23期)	自 2017年5月1日 至 2018年4月30日	2018年7月30日 中国財務局長に提出
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	(第24期第1四半期)	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	2018年9月14日 中国財務局長に提出
		(第24期第2四半期)	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	2018年12月14日 中国財務局長に提出
		(第24期第3四半期)	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	2019年3月14日 中国財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書		2018年7月30日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年7月26日

株式会社アスカネット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 田 秀 敏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの2018年5月1日から2019年4月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスカネットの2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスカネットの2019年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アスカネットが2019年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。